減価償却費	5,608,862		
その他	181,188,090	14,410,061,754	
一般管理費			
什器備品費	4,028,587		
不動産賃借料	466,276,200		
通信運搬費	65,895,455		
広告宣伝費	42,343,467		
人件費	551,818,339		
減価償却費	90,397,657		
その他	341,724,017	1,562,483,722	
財務費用			
支払利息	1,571,978	1,571,978	
経常費用合計			15,974,117,454
経常収益			
政府受託収益	15,322,765,767	15,322,765,767	
雑益		47,029,226	
一般勘定からの受入		603,684,810	
経常収益合計			15,973,479,803
経常損失			637,651
当期純損失			637,651
当期総損失			637,651

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 12,434,237,625
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,061,125,598
人件費支出	△ 2,157,372,619
その他業務支出	△ 3,117,492
政府受託収入	16,160,048,963
一般勘定からの受入	603,684,810
その他収入	54,863,849
小計	1,162,744,288
利息の支払額	△ 1,571,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,172,310
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,512,443
無形固定資産の取得による支出	△ 45,410,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,922,870
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,231,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,231,129
Ⅳ　資金増加額	1,081,018,311
Ⅴ　資金期首残高	1,447,683,711
Ⅵ　資金期末残高	2,528,702,022

損失の処理に関する書類

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

当期未処理損失		3,671,280
当期総損失	637,651	
次期繰越欠損金		3,671,280

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	14,410,061,754		
一般管理費	1,562,483,722		
財務費用	1,571,978	15,974,117,454	
⑵（控除）自己収入等			
政府受託収益	△ 15,322,765,767		
雑益	△ 47,029,226	△15,369,794,993	
業務費用合計			604,322,461
引当外退職給付増加見積額	14,001,685		14,001,685
行政サービス実施コスト			618,324,146

（国選弁護人確保業務勘定）

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　３年～18年

工具器具備品　４年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。